



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 セーフィー株式会社
 コード番号 4375 URL <https://safie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 兼 VP of Finance (氏名) 佐竹 祥治 TEL 03-6311-4570
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,107	20.9	105	—	201	—	165	—
2025年12月期第1四半期	4,223	22.5	△20	—	△26	—	△62	—

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 137百万円（-％） 2025年12月期第1四半期 △62百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	2.97	2.95
2025年12月期第1四半期	△1.13	—

（注）2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	11,758	9,376	78.4
2025年12月期	12,080	9,224	75.0

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 9,215百万円 2025年12月期 9,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,215	22.0	11,834	24.5	450～650	11.6～61.2

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一過性費用
 2026年12月期においては、その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い発生し、社外流出する外注費などを調整

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	55,729,765株	2025年12月期	55,729,765株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	32,532株	2025年12月期	32,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	55,697,233株	2025年12月期1Q	55,437,546株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2026年5月15日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie（セーフィー）」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、いつでもどこでも誰もが簡単にスマートフォンやパソコンで使うことができ、小売・飲食・サービス・建設・物流・製造・インフラ・公共・医療などのあらゆる業界で活用いただいております。

現在、日本が抱える少子高齢化・労働人口減少の問題は地方でも都市部でも顕在化しており、2040年には働き手が現在の8割になるという「8掛け社会」が到来する（注1）と推定され、人々の生活に多大なる影響を及ぼすと考えられています。この不可避な労働力不足において、従来の業務効率化だけでは限界を迎えつつあり、今後、AIを活用し、現場そのものを「自律化」させることがますます必要になっていきます。生成AIをはじめとするAI技術の社会実装はデジタル空間において急速に進展している一方で、リアルな現場の事象をデータ化・解析し、自律的な判断を可能にする「フィジカルAI」の活用が目まぐるしく集まっています。当社グループにおいても、かつてないこの需要を確実に捉えるために、映像データとAIソリューションを量産するプラットフォームを持つ強みを最大限に活かすことで、労働人口減少という社会課題に対する抜本的な解決策を提示し、現場で働く人々にとって持続可能な社会インフラとなるべく邁進してまいります。当第1四半期連結累計期間においても、小売、建設、防犯・警備といった多種多様な業界の現場のニーズに対し、幅広いラインナップを持つIoTデバイスと業界特化型のAIソリューションを組み合わせることで、顧客へ最適なソリューションを提供できる体制が整い始めてきています。小売店舗の現場では、ネットワーク接続型ストレージ製品「Safie Trail Station AI（セーフィー トレール ステーション エーアイ）」と自社が開発する映像AIソリューション「AI-App（アイアップ）人数カウント」を活用することで、来店者数の可視化や導線分析によるオペレーション改善やマーケティング施策が実施されています。また、建設現場では、屋外向けクラウドカメラ「Safie GO PTZ Plus（セーフィー ゴー पीティーゼット プラス）」に加え、業界特化型AIソリューションや生成AIオプションを組み合わせることで、不安全行動の自動検知を実施し、現場の安全管理の高度化に寄与しています。警備業界では、「セーフィーセキュリティ株式会社」を通じて、カメラ映像のAI解析による異常検知から、即時通報、モニタリング、遠隔声かけまでをシームレスに行うAI警備ソリューションの構築を推進しており、現在、実証実験が着実に進んでいます。今後はさらにセントラル警備保障株式会社と連携し、「現場出動対応」や「110番通報対応」を含む警備サービスの開発を進めてまいります。このようにあらゆる業界の現場AX（注2）を推進することで、当社グループが重要なKPIとして定めている課金カメラ台数及びソリューション売上高を着実に積み上げ、当社グループのプラットフォーム基盤をより一層強固なものとしております。

これらの現場AXをより加速化させていくため、2026年4月28日に、施工・保守の専門子会社である「セーフィーフィールドワークス株式会社」を通じて、通信インフラ工事を手掛ける株式会社Laskaを完全子会社化することを決定しました。同社が持つ全国的な工事網と高い技術力を取り込むことで、クラウド録画サービスのシェア拡大に伴う多台数・多拠点の大型案件に対応可能な施工体制の強化を実現しています。これにより、現地調査から施工、メンテナンスまでを自社グループで完結する「一気通貫の提供体制」を構築し、高品質なサービスを安定的に提供できる基盤を確立しました。今後は、販売から保守までをシームレスにつなぐことで、現場AX推進を一層加速してまいります。

当社グループのKPIであるARRは2026年3月末時点で14,996百万円（2025年3月末比21.5%増、注3）、課金カメラ台数は37.0万台（2025年3月末比20.9%増、注4）になりました。カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は1,407百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含みリカーリング収益は3,699百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,107,194千円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益105,279千円（前年同四半期は営業損失20,524千円）となりました。また、営業外収益に投資事業組合運用益97,922千円ほかを計上した結果、経常利益201,187千円（前年同四半期は経常損失26,904千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益165,689千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失62,615千円）となりました。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. 出典元：リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」
2. AI Transformationの略語。AI技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル、業務オペレーション等をより付加価値の高いものへ変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいう。当社グループでは特に現場のオペレーションの変革をAIで加速させることを現場AXと称している。
3. ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。
4. 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は10,647,940千円となり、前連結会計年度末に比べ283,880千円減少いたしました。これは主に商品が462,251千円増加、流動資産のその他が158,064千円増加した一方で、現金及び預金が766,328千円減少、売掛金が119,033千円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,108,759千円となり、前連結会計年度末に比べ38,519千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が23,941千円増加した一方で、投資その他の資産が62,461千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,758,079千円となり、前連結会計年度末に比べ322,503千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,338,237千円となり、前連結会計年度末に比べ474,988千円減少いたしました。これは主に、買掛金が189,397千円増加した一方で、流動負債のその他が260,265千円減少、未払法人税等が231,180千円減少、賞与引当金が172,388千円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は43,145千円となり、前連結会計年度末に比べ310千円増加いたしました。これは主に、固定負債のその他が310千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,381,383千円となり、前連結会計年度末に比べ474,678千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,376,696千円となり、前連結会計年度末に比べ152,175千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益165,689千円を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820,149	6,053,821
売掛金	2,726,538	2,607,505
電子記録債権	18,743	—
商品	874,412	1,336,664
その他	499,822	657,887
貸倒引当金	△7,845	△7,938
流動資産合計	10,931,821	10,647,940
固定資産		
有形固定資産	15,457	39,398
投資その他の資産	1,131,821	1,069,360
固定資産合計	1,147,278	1,108,759
繰延資産	1,482	1,379
資産合計	12,080,583	11,758,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,189	1,231,586
1年内返済予定の長期借入金	892	340
未払法人税等	322,751	91,571
賞与引当金	210,715	38,327
その他	1,236,677	976,412
流動負債合計	2,813,226	2,338,237
固定負債		
その他	42,835	43,145
固定負債合計	42,835	43,145
負債合計	2,856,061	2,381,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,651,180	5,651,180
資本剰余金	8,146,608	8,149,066
利益剰余金	△4,756,668	△4,590,978
自己株式	△313	△313
株主資本合計	9,040,806	9,208,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,577	11,185
繰延ヘッジ損益	5,572	—
為替換算調整勘定	△2,480	△4,147
その他の包括利益累計額合計	24,669	7,037
新株予約権	32,797	42,640
非支配株主持分	126,248	118,064
純資産合計	9,224,521	9,376,696
負債純資産合計	12,080,583	11,758,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,223,512	5,107,194
売上原価	2,144,500	2,437,737
売上総利益	2,079,011	2,669,456
販売費及び一般管理費	2,099,536	2,564,177
営業利益又は営業損失(△)	△20,524	105,279
営業外収益		
受取利息	1,323	2,616
受取手数料	548	271
投資事業組合運用益	3,479	97,922
その他	146	2,560
営業外収益合計	5,497	103,370
営業外費用		
支払利息	6	149
持分法による投資損失	8,568	2,310
為替差損	3,156	4,898
その他	145	104
営業外費用合計	11,876	7,462
経常利益又は経常損失(△)	△26,904	201,187
特別利益		
投資有価証券売却益	11,496	—
補助金収入	—	107,480
特別利益合計	11,496	107,480
特別損失		
減損損失	7,019	96,757
投資有価証券評価損	26,128	—
持分変動損失	7,344	—
特別損失合計	40,492	96,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,900	211,909
法人税、住民税及び事業税	1,715	56,983
法人税等調整額	—	△37
法人税等合計	1,715	56,945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,615	154,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,000	△10,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,615	165,689

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△57,615	154,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,208	△10,391
繰延ヘッジ損益	—	△5,572
為替換算調整勘定	1,145	△1,667
その他の包括利益合計	△5,062	△17,631
四半期包括利益	△62,678	137,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,678	148,058
非支配株主に係る四半期包括利益	5,000	△10,725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
減価償却費	610千円	5,073千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による孫会社化)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセーフィーフィールドワークス株式会社が、株式会社Laskaの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。詳細につきましては、同日に開示しております「当社連結子会社による株式会社Laskaの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。